



**問**

**社会保障予算の「聖域なき見直し」  
村基金活用を  
どこの事業であつても必要性を精  
査して見直す**

日本共産党 川崎 篤子 議員

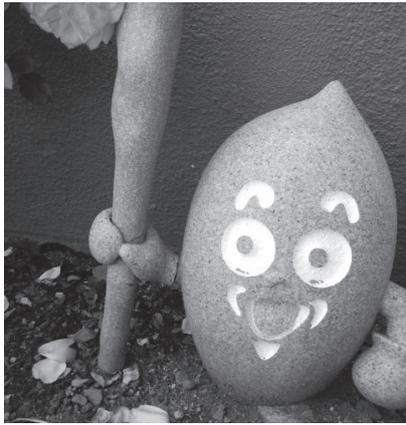
**議員** 「住民の福祉の増進を図る」

ことが地方自治体の役割。村の自由  
に使える財政調整基金64億円余の一  
部を活用すれば、事業の廃止や民間  
委託なしに継続できる。新年度に廃  
止する村補助事業である①介護利用  
に関する助成打ち切り②後期高齢者  
医療保険料の2分の1補助の打ち切  
り③とうかい村松宿こども園の給食  
調理部門の業務委託——などは、決  
して認められない。国の悪政から村  
民を守る村独自制度の削減は中止す  
べきでは。

安倍政権は、社会保障予算の「自  
然増削減」路線を復活させ、「聖域  
なき見直し」で高齢者や子どもに関  
する国の施策を改悪するばかり。地  
方自治体は住民を守る防波堤になる  
べき。山田村政発足以来、国追隨の

姿勢がある。

**村長** 在宅介護サービス利用料助成  
は、見直さざるを得ない。お金があ  
るからやっているのではなく、必要  
であればどこの市町村もやると思  
う。子どもの医療助成はどこでもや  
るが、在宅介護サービス利用料助成  
制度はやっていない。後期高齢者の  
サポート事業は、当初国保から移行  
すると保険料が跳ね上がってしまう



包括支援センター入り口でお出迎え

と言う理由があつて対応したが、現  
在は、後期高齢者の保険料の方が下  
回っている状況にある。福祉だけ  
にかかわらず、どこの事業であつても  
必要性を精査して見直す。

**問** 避難計画で再稼働が認められ  
てしまうのでは

**答** 地域防災計画で必要なもの切  
り離して考える

**議員** これまで村の避難計画は、「県  
の広域避難計画を基に作る」として  
いた。今回県が示した案は「もっと  
詰めなければならぬ課題があり、  
市町村がしっかりしたものを作るこ  
とになっている」と曖昧なもの。

5キロ圏内のPAZは、本村を  
含め総計79,895人。被曝せず、  
迅速に避難できる計画は本当に可能  
か。全員参加のもとに避難訓練をも  
たなければ実効性があるとはならな  
いだろうか。

東海第2原発の避難計画は、再稼  
働を前提とせず作成とあるが、適合  
性審査とセットで進められており、  
どう見ても再稼働が前提と考える。

多くの住民は、避難計画が作られれ  
ば再稼働が認められてしまうのでは  
と危惧している。村長の見解は。

**村長** 村が作る広域避難計画は、あ  
くまで県の計画を基に作成してい  
る。村に原子力施設がある以上作ら  
なければならぬ。

適合性審査は規制庁でやっている  
別の話。広域避難計画は地域防災計  
画の中の必要な計画であり、切り離  
して考えている。



避難道路になる原電通り